

# ニューズレター 69

2021. 2. 25

## 経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第57回全国大会のご案内 第56回全国大会をふりかえって 自著を語る 経済社会学を教える  
新入会員自己紹介 部会報告 議事録・報告 会員異動 ホームページの案内 唐沢基金の積極的活用を  
2019-20年度決算 2020-21年度予算 年報自由投稿論文募集

---

### 巻頭言

藤岡 秀英

2020年10月10日・11日、第56回全国大会が、オンラインで開催されました。実のところ、私は、その直前まで全国大会は中止になるのではないかと心配していました。しかし、Zoomが活用されたことで、複数の報告に次から次へと参加することができ、これまでの全国大会とはまったく違う形で充実した体験となりました。大会事務局の寺島拓幸先生、古市太郎先生、オンライン大会アドバイザー廣瀬毅士先生をはじめプログラム委員会の先生方のご尽力に感謝いたします。

そして、2日目のラウンドテーブル「日本における現代自然法論」、山田秀先生、平手賢治先生、井川昭弘先生の報告が「伝統的自然法論」の理解を深めてくださったことに感謝いたします。全国大会の後、すぐに山田秀先生の『人間と社会』（2019年成文堂）を勉強するきっかけになったからです。

『人間と社会』「第2章 家族と自然法」では、「伝統的自然法論」と「近代自然法論」が議論されています。とくに「近代自然法論」について「その第一の特徴は、『自然権の優位』思想である」「近代自然法論は自然法論というより、寧ろ自然権論と言うべきである」と書かれています（p.31）。つまり、近代・産業文明の前提となった「自然権、基本的人権」は憲法に定められている「社会契約」にすぎません。だから基本的人権は絶対的なものではなく、その時々「事情」によって侵襲されてしまう。それゆえに、昨今ではポピュリズムが「多数者の暴挙」を扇動し、国家権力が「人権」を蔑ろにする、政治権力を使った暴挙が世界中で巻き起こっています。

他方、「伝統的自然法論」では「我々に常に働いて一刻も休息することのない自然法」（p.31）を理解することが課題です。それゆえに「現代自然法論」は「固定されたものではなく」「その時々「喫緊の問題と常に向かい合い、継続的に自己脱皮するもの」と説明されていました。

コロナ禍が世界の経済社会秩序を破綻させようとしています。実際には、コロナ禍そのものが「自然法」を見失い「個人の自由」が野放しになった「最悪の結果」の1つでしょう。そして、この未曾有の危機のなかでも「自然法」が働いているはずで、私は、人間と社会の「自然法則（人間本性の法則）」への理解を深めながら、現実の経済社会問題への対応策を明らかにすることが、経済社会学として探求すべき課題だと考えています。（神戸大学）

## 第 57 回全国大会のご案内

大会準備委員長 伊東真理子（東京福祉大学 名古屋キャンパス）

第 57 回全国大会は、2021 年 9 月 4 日（土）・5 日（日）東京福祉大学 名古屋キャンパス 10 号館（愛知県名古屋市中区）で開催されます。是非ともご参加ください。大会テーマとプログラムの概要は以下のとおりです。大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告者、およびラウンドテーブルを広く募集しますので、下記の募集要項に従ってお申込みください。

<大会プログラム委員会>

東部：恩田守雄（流通経済大学）、水原俊博（信州大学）、森周子（成城大学）

西部：鈴木純（神戸大学）、豊山宗洋（大阪商業大学）、近藤重晴（東京福祉大学）

### 1. 大会テーマについて

\*大会テーマ

「人生 100 年時代における経済社会学」

\*テーマの趣旨

私たちの未来は、急ピッチで進行する人口減少、超少子高齢化の影響を考慮せずにはられない。

先ず人口減少に関しては、わが国の総人口は 2008 年をピークにして、その後一貫して減少に入り、15～64 歳の労働人口は減少しているが就労人口は約 350 万人増加して来ている。このことは企業のあり方、商売の仕方等々、全方向で大転換の必要に迫られている事を示している。

2050 年代に入ると毎年約 90 万人ずつ減少し、100 年経たぬ間に日本人口は減少する。それは、生産可能女性人口の激減が一因であろうが、加えて女性の選択肢が増え、将来の子供を産み育てる喜びも、現世利益を高く評価し優先するからであろう。

次に超少子化だが、東アジアと東欧の国々でほぼ 34 歳を境として、女性が出産を回避する傾向にある。尤も、東アジア圏では経済成長を背景に「高学歴⇒晩婚化⇒晩産化⇒少子化」という社会現象の下、34 歳からの出産というパターンをとる。もう一方の東欧圏はその真逆の 34 歳

以降はパタリと出産回避の傾向を持つ。

そして、高齢化に関しては、長寿化の内でも100歳長寿者（センテナリアン）の数は、今現在約7.2万人存在する。これが2050年には最大約70万人とも予測されるのだ。考えるべきは、高齢者が増えるだけでなく高齢者像そのものも2042年の前と後では以下の3点が大きく異なる点である。

- 1) 高齢者の中で、後期高齢者が増大
- 2) 女性高齢者の増大
- 3) 一人暮らし高齢者の増大

これ迄述べた、人口減少も超少子化も超高齢化も全国一律に進行する訳でない。地域差が出現する。

思えば、日本の高度経済成長は、一億人規模のボリュームがあったからこそ、成立したのだ。今後は、縮小する国内マーケットにおいては、企業は生産性の向上を掲げ収益増を諮るといふ経営が必要となろう。

更には、国と自治体は人口増を目指すという古い価値観を大きく変化させなくてはならないだろう。人口減少、超少子高齢社会の到来、このときこそ、拡大成長路線から持続可能性に目標設定を移行するチャンスなのだ。

さて、今現在、先進国では生まれてくる子供の50%超の確率で103歳以上生きるであろうと予測されている。我々の人生は「人生100年」で設計し直す必要が喫緊の課題でもある。

これ迄の「人生80年時代」には、リタイア後の生活は年金や預貯金が支え、老後はお金の心配をする必要がなかった。しかしながら、「人生100年時代」に入ると、引退年齢をチェンジしなければならない。老後資金が不足するからだ。これ迄の「学業⇒仕事⇒引退」の3パターンを、英国ロンドンビジネススクール教授リンダ・グラットンではないが再考する必要が出来た。

その100年ライフに立ちほだかるのが我々の持つ自己の持つ古い概念である。

企業や長時間労働といった社会のせいせず、自己の頭の中の革新を促がすような、経済のグローバル化、人間の長寿化が加速する中、新しい経験に飛び込む姿勢、多様な人的ネットワーク、健康（肉体的、精神的、文化的、社会的）をベースに、つまり、「有形資産」から「無形資産」へのシフトといった100年ライフをエンjoyする「源」への研究が脚光を浴びている。

そこで、第57回大会においては、以上のような「人生100年時代における経済社会学」と題して大会テーマを幅広く設定し、経済学、社会学双方の視点から先駆的問題にアプローチしていくことを通じ、広く議論を戦わせ、新たな地平が開けることに期待したい。

## 2. 大会プログラムの概要

### \* 共通論題について

「人生100年時代における経済社会学」をテーマに、経済学や社会学など本学会が拠って立つ研究領域から3名の方にご報告いただき、予定討論を受けたうえでパネル・ディスカッションを展開します。この共通論題の内容や構成についてはプログラム委員会で検討し、設定いた

します。

#### \* 準共通論題とラウンドテーブルについて

大会プログラム委員会では、上記の共通論題と通常自由論題以外にも、「準共通論題」：大会テーマに関連した論題の報告数本を1つに集めたセッション、ならびに「ラウンドテーブル」：会員から提案されたテーマに即して1本以上の研究報告をめぐり、問題意識を共通する数名以上の参加者が自由に意見交換する場を設定する予定です。どうぞ積極的に申し込みください。

### 3. 自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について **[募集要項]**

大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について下記の要領により募集します。また、本学会には、「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」がありますので、対象となる会員の方は積極的にご利用ください。

#### (1) 報告の申し込みと締め切り、結果通知および注意事項

##### ◆申し込み：

Eメールのタイトルを「経済社会学会報告申込 (氏名)」とし、氏名、所属、論題、Eメールアドレス、連絡先住所、電話番号 (携帯が望ましい) を示し、論題・所属・氏名を記した「報告の概要」(MSワード形式で、600字程度、目的・方法・考察・結論を明示した内容) を添付して、大会事務局のEメールアドレスまでお申し込みください。なお、ラウンドテーブルの設定を希望される場合は、①テーマと趣旨、②報告2~3本(論題・所属・氏名・概要)、③3名以上の参加者(報告者を含む) を添えてお申し込みください。

##### ◆締め切り：2021年4月22日(木)

##### ◆結果通知：

報告の可否については、大会プログラム委員会にて、提出された「報告の概要」をもとに検討したうえで、6月上旬の東西合同役員会終了後、6月下旬までに、報告の日時および座長・予定討論者などと合わせてEメールにてお知らせします。

##### ◆注意事項：

①原則として、申し込み後に論題および報告者の変更・追加はできませんので、ご注意ください。

##### ②会費納入について：

今年度(2020年9月~2021年8月)までの会費を完納していることが報告の前提条件となります。会費が未納の方には、このニューズレターとともに会費請求書と払込用紙が同封されています。非会員の方は、4月末までに入会手続きと会費納入を完了してください。入会手続きおよび会費納入先は、下記の学会HPをご覧ください。また、その場合は、報告申し込みのメールに「入会手続き中」である旨を明記してください。

経済社会学会 HP「入会」 <http://web.waseda.jp/assoc-soes/join>

③「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」の適用を希望される場合は、全国大会報告の申し込

み時に事前の申請が必要ですのでご注意ください。なお、この制度について、詳しくは経済社会学会 HP「若手研究者支援制度〔唐澤基金〕(<http://web.waseda.jp/assoc-soes/karasawa>)」をご覧ください。

## (2) 報告要旨の提出

報告要旨集を作成しますので、報告される方は、その原稿を以下の作成要項に従って作成し、**2021年7月22日(木)**までにEメールにて大会事務局にご提出ください。

### ◆報告要旨の作成要項：

分量はA4版4ページ以内(図表含む)。MSワード形式で作成された文書で、書式はフォント：MS明朝10.5ポイント、改行幅1行、ページ番号なし、余白：上下左右30mm。論題1ページ上段中央、氏名(所属)は次の行右端。

## (3) 発表原稿の提出

報告される方は、上記の報告要旨以外に、大会で発表される報告内容の詳細や議論の流れを把握できる「発表原稿」(フルペーパー等)をEメールにて**2021年8月19日(木)**までに座長・討論者・大会事務局にそれぞれご送付ください。

## (4) 発表原稿等の配布

報告される方は、「発表原稿」ないしはそれをもとに作成された報告資料を印刷したものを用意し、会場で配布してください。

※尚、社会情勢を鑑み、オンライン開催となる可能性もあります。

## (5) 問い合わせ・提出先

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内2-16-29

東京福祉大学名古屋キャンパス10号館

経済社会学会 第57回全国大会事務局

担当：伊東真理子 近藤重晴

TEL：052-203-0576

Email：keizaisyakai2021@gmail.com

## 第56回全国大会をふりかえって

古市 太郎

「成長・連帯・持続可能性——‘豊かさ’の再考から」というテーマで、経済社会学会・第56回全国大会は開催された。また、2020年10月10日(土)・11日(日)文京学院大学本郷キャンパスを会場になされる予定であったが、covid-19の影響があり、2日間とも、オンライン開催に変更され、無事に催された。

内容につきましては、「成長・連帯・持続可能性」をキーワードに、経済成長をベースにした‘豊かさ’を反省的に捉え、経済、都市あるいは生活のあり方とそれらの展望についての考察と議論がなされた。報告の内訳としましては、自由論題報告が10、準共通論題報告が2、ラウンドテーブルが1、そして共通論題報告「成長・連帯・持続可能性」という報告数であった。また、内容につきましても、**covid-19**の影響もあり、「成長・連帯・持続可能性」の重要性と深刻さが認識された実り豊かな全国大会となった。

最後は、オンライン開催についてである。オンライン開催についての段取りに対しては、8月下旬まで、通常開催とオンライン開催の準備を同時に進めた。**covid-19**の影響を鑑み、9月初めに大会開催をオンライン開催に決定し、プログラム委員会と大会準備校との連携から、**ZOOM**使用の準備に取り掛かった。今後は、オンライン開催を視野に入れた全国大会の運営が必須となろう。  
(文京学院大学)

### 自著を語る

『「3密」から「3疎」への社会戦略：ネットワーク分析で迫るリモートシフト』  
(明石書店、2020年)

金光 淳

この本は、もともとテレワークにネットワーク論的に接近するものとして4ヶ月足らずで書き上げられた。リモートシフトした社会の中で、ウィズコロナの社会戦略としてどのような働き方、社会のあり方があるのか、をデジタル生産手段の所有を強調するデジタルマルクス主義の立場から論じている。

密閉、密集、密接の「3密」を避けつつ対局的な「3疎」戦略を展開し、テレワーク、フリーランスを利用し、キャリアを築きつつ社会イノベーションを起こしながら、いかに「リモートに」生きていくかをエビデンスに基づき説いている。第1章のソーシャル・ネットワーク理論の「予習作業」では、ソーシャル・ネットワークの基本概念、スモールワールド理論、ソーシャルキャピタル論（構造的凝集論、構造的空

隙論）などや最新の「構造的折り込み」理論とジンメル理論の読み返しによる新しい解釈が提案される。第2章においては、データ分析に基づいて「経営管理中枢からの疎戦略」が展開され、テレワーク的働き方と自立的なフリーランスという働き方の可能性が検討される。第3章では、「中央＝東京からの疎戦略」が展開され、人口移動の詳細な分析、「よそ者」の意義とボヘミアンな生き方、「しょぼい起業」、「京都小商いモデル」、「文化都市での起業モデル」が論じられる。第4章では、「人からの疎戦略」としてネットワーク理論的知識論に基づいてオンラインでのライフシフトネットワーク形成の可能性が検討される。

「100年人生」においてテレワーク、フリーランスをいかに利用しながら、いかにキャリアを築き、地域でいかにイノベーションを起こしながら生きていくかを図を多用して説いているので、キャリアを築きたい女性、社会人、就活生、地方創生に関心のある方などにとって読みやすい内容となっている。  
(京都産業大学)

## 「経済社会学」を教える

大倉 季久

所属する大学の社会学部で毎年150人ほどの学生に経済社会学と名付けた講義を始めて10年が過ぎた。Granovetter以降の理論について紹介して基礎を作ったうえで、世界経済のグローバルシフトと企業間関係の構造変動、その中で進むこれまで「まともな仕事」「理想の仕事」とされてきた産業の衰退や、環境と経済の新たな関係の出現など、最新の研究成果も交えてシラバスを組み立てている。

多くの学生にとって、講義の中心概念である「埋め込み」はここで初めて耳にする言葉であるが、この概念を軸に据えて経済現象を説明できるようになるには、それなりに思考回路を整理していくことが必要になる。ただ、「埋め込み」概念は、それ自体が経済社会学の内部では論争的だったし、ましてや昨今の経済社会学では特段の概念規定もなく広く用いられるようになったので、とくに最初の段階ではネットワークとネットワーク構造の違い、社会関係の強・弱やネットワークの開放性・閉鎖性と経済的パフォーマンスとの関係など、この分野でよく知られた理論的貢献に繰り返しアクセスして「埋め込み」を具体的にイメージできるようにしている。その一方で、毎年こうした「古典」に接するので、この講義は、幸いにして私自身にとっても新たな発見や着想を得る貴重な機会にもなっている。

対人関係に深く悩みつつも、目先のスキルに飛びつきやすい最近の大学生を相手に経済社会学を教える意義とは何かを考えることもしばしばだ。これについて、講義を通して明確になるのは、自分自身が埋め込

まれた社会を知覚するのもひとつのスキルだという点であろう。今の仕事では周囲にどんな人がいるのか、その先にはどんな人たちがいて、ネットワークの全体構造はどうなっているのかに絶えず目を配りつつ、新たな取引や新たなコミュニティを自在に生み出していく。そんな実践知としての活用も願って、講義を続けている次第である。  
(桃山学院大学)

## 部会報告

### 東部部会報告

東部部会は12月12日(土)にオンラインでの開催を予定していましたが、担当理事の準備不足により報告者が見つからず、開催できませんでした。あらためて皆様にお詫び申し上げます。

### 西部部会報告

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、西部部会の開催は見送られました。

### 東部部会報告要旨

※部会の開催が見送られましたので、報告要旨は非掲載とさせていただきます。

### 西部部会報告要旨

※部会の開催が見送られましたので、報告要旨は非掲載とさせていただきます。

## 新入会員自己紹介

### 【Al-Maloy Yasser Abdualoahed】

本年より、経済社会学会の会員となりました、大阪産業大学院経営・通流学研究科のヤーセルと申します。興味のある分野は、企業のイノベーションやリーダーシップやクリエイティビティーです。現在、中小企業のイノベーションやリーダーシップの研究をしています。博士論文のテーマはサウジアラビアと日本の観光産業のイノベーションについてです。破壊的イノベーション(Disruptive Innovation)とリーダーシップの関係を分析しています。まだ、経験不足ではありますが、これから楽しみながら研究を頑張りたいと思います。どうぞ宜しくお願いします。(大阪産業大学・院)

### 【井川 昭弘】

この度、経済社会学会に入会させていただきました八戸学院大学の井川昭弘と申します。研究分野は修士課程以来、オーストリアのキリスト教的社会倫理学者ヨハネス・メスナー(1891~1984年)の研究を中心に、自然法論の研究を行ってまいりましたが、近年は「キリスト教哲学」および神学にも関心を広げ、本務校では宗教・キリスト教科目を担当させていただいています。

自分の問題関心としましては、人間とその社会が真に「存在の充足」を遂げて、幸福に至ることが出来るような、客観的な構造法則が存在するのかということ、つまり「自然法」の探求に重点を置いてきました。近年は、そうした「自然法」の探求の宗教的な枠組みにまで関心の対象を広げて、神学的な諸問題をも勉強しようと考えています。

色々と至らぬ点もあるかとも存じますが、会員の先生方におかれましては宜しくご指導頂ければ幸いです。

(八戸学院大学)

### 【石崎 達也】

東京福祉大学教育学部の石崎達也と申します。このたび、貴学会理事の伊東眞理子先生とのご縁により入会させていただきました。研究分野は、教育人間学・臨床教育学で、これまでにレヴィナスの倫理学やノディングズのケアリング論を手がかりとした教師-生徒関係のあり方に関する研究、ボランティア活動における教育的公共性に関する研究を行ってまいりました。

今後は会員の皆さまと積極的に交流を深め、「経済社会」に関する諸研究から学ばせていただき、教育学に足場を置きつつ、経済社会学の発展に寄与する研究に取り組んでいきたいと考えております。

具体的には、レヴィナス思想における「エコノミー概念」に関する文献研究に加え、現代社会における課題としての「公共性」の問題に着目する中で、高等学校教育に新たに導入される科目「公共」の教育内容について批判的に検討していくことを目指しております。どうぞよろしく願いいたします。(東京福祉大学)

### 【竹口 隼人】

この度、新しく経済社会学会に入会しました、神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程の竹口隼人と申します。鈴木純教授、永合位行教授の指導の下、社会政策の思想的基盤・福祉の経済思想について、自由や人間のあり方の観点から研究しています。具体的には、河合栄治郎の人格完成に基づく社会政策論から研究を始め、現在

## 東西合同役員会議事録

経済社会学会東西合同役員会 議事録

日時：2020年10月9日（金）15:00～16:30

形態：Zoomによるオンライン会議

（文京学院大学）

司会：恩田理事

議題：

## 1.学会現況

小林会長から9月1日現在の会員数275名（加入3名、退会3名、1名逝去）と会費完納率80%（昨年度81%、一昨年72%）の報告があった。

## 2.新入会員承認

鈴木（純）理事から以下の入会申込者5名について報告があり承認された。

Al-Maloy Yasser（アルマルイ ヤーセル）  
大阪産業大学（院）Leadership Innovation

（推薦）朴容寛、徐天堯

井川昭弘 八戸学院大学 カトリック  
社会倫理学、自然法論

（推薦）山田秀、平手賢治

石崎達也 東京福祉大学 教育人間学、  
臨床教育学、ケアの倫理

（推薦）伊東真理子、近藤重晴

竹口隼人 神戸大学（院）19世紀イギリス  
自由主義・経済倫理

（推薦）鈴木純、永合位行

野村一貴 東京大学（院）生涯学習論・地  
域コミュニティ論

（推薦）上沼正明、戸川和成

## 3.高田賞について

小林会長から間々田孝夫会員の高田保馬  
賞本賞の授与とそれに関する事項が説明  
され、承認された。間々田理事から、奨励

は19世紀イギリスのJ.ミルやT.グリーンの  
思想を研究しています。研究を通じて、コ  
ロナ禍で自由に関わる問題が生じる中、そ  
れを考える際に意義ある知見を見出せるよ  
う精進しております。今後は、イギリスに  
おける社会政策・福祉の思想史研究を進め  
ながら、子どもに関わる経済社会問題や政  
策について、経済学だけではなく社会学や  
政治哲学もふまえた広い視点で研究を進め  
ていきたいと考えています。

まだまだ未熟で至らぬ点もありますが、  
研究に精進してまいりますので、ご指導ご  
鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

（神戸大学・院）

## 【野村 一貴】

このたび、経済社会学会に入会させてい  
ただきました、野村一貴と申します。東京  
大学大学院教育学研究科の博士課程に所属  
し、生涯学習論を専攻しております。

元々は、歴史的な空間認識が地域でどの  
ように培われ、表現されてきたのかに関心  
を持ち、地域づくりと自然環境のかかわり  
について調査してきました。その過程で、  
地域づくりの主体となるコミュニティのあ  
りようについて関心を持ち、とりわけ自治  
会・町内会などの地縁組織においてどのよ  
うに住民自治の力が生み出されるのかに注  
目しています。

おもに、インタビューを中心とした質的  
社会調査の手法を用いて研究をしていまし  
ましたが、コロナ禍もあり、新たなアプロ  
ーチも模索しております。経済社会学会に  
おいて、幅広い分野からの知見を吸収でき  
ればと考えております。どうぞよろしくお  
願いいたします。（東京大学・院）

賞推薦 1 名について委員会で検討がなされたが、奨励賞の規定を満たしていないため該当者なしとの報告があった。

#### 4.2019-20 年度決算案

鈴木（純）理事から別途資料より「2019.9-2020.8 年度」の決算案の報告があった。

#### 5.監査報告・決算案承認

高橋監事から「2019.9-2020.8 年度」の会計が適正に示されていると報告され、決算案が承認された。

#### 6.2020-21 年度予算案

鈴木（純）理事から別途資料により「2020.9-2021.8 年度」の予算案の報告があり、承認された。

#### 7.大会参加費の事前徴収について

恩田理事から別途資料により、大会参加費の事前徴収とその割引に関する問題提起があり、東部からの案について西部でも予算面を考慮した上で、会費と大会参加費の関係など含めて検討されることになった。

#### 8.社会学系コンソーシアム加入に伴う評議員の選出について

間々田理事から 6 月の合同役員会での加入承認を受け、大会の会員総会で加入について承認をはかりたいことが報告された。また各加盟学協会から 2 名の評議員を出すことについて、人的負担が東部に求められる点、また評議員会が東京で開催される点を考慮し、東部から前会長の間々田理事と恩田理事の 2 名を評議員とすることが提案され、承認された。

#### 9.次年度全国大会について

伊東理事（大会準備委員長）から以下の説明があり承認された。またテーマについての具体的な提示があり、今後さらに内容の検討が進められることになった。

開催校：東京福祉大学（名古屋キャンパス）

日程：2021 年 9 月 4 日（土）・5 日（日）  
（9 月 3 日（金）15:00、合同役員会）

#### 10. 会務報告

##### (1) 年報

鈴木（康）理事から年報 42 号が 10 月上旬に刊行され、今後発送されることが報告された。また次号 43 号の年報について、今大会の報告者には掲載書を来月末までに提出もらう方向で進めていることなどが報告された。

##### (2) ニュースレター

豊山理事からニュースレター 67 号と 68 号が刊行されたことが報告された。

##### (3) 部会

大野理事と小島理事から 5 月の東部部会、西部部会は新型コロナウイルスの影響でそれぞれ中止となったことが報告された。

##### (4) 日本経済学会連合

織田理事から今年度第 1 回の日本経済学会連合・理事会・評議員会は 5 月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で延期となっていること、現時点では 12 月に開催される予定であることなどが報告された。

##### (5) 日本学術会議

上沼理事（メール）から日本経済学会連合の評議員についての問い合わせに対応したことなどが報告された。

##### (6) 学会ホームページ

廣瀬理事から大会の情報に関する学会ホームページへの掲載やアクセス状況などが報告された。

##### (7) 唐澤基金

宇佐見理事から第 5 回の今回について 2 名の該当者がいること、大会報告後に振込の手続きをとることが報告された。

##### (8) 本部事務局

上沼理事（メール）から別途資料により、

全国大会のオンライン開催についての登録会員メーリングリストへの告知、日本経済学会連合の分担金納入などについて報告がされた。鈴木(純)理事から西部事務局の移転(神戸大学から名古屋学院大学へ)について、また会計業務の移管により今年度(2020年9月)で完了することが報告された。

#### 11.総会の件

総会の議長には開催校の古市幹事をお願いする提案があった。

(恩田、石田、古市)

### 総会議事録

日時：2020年10月11日(金)

13:20~13:50

形態：Zoomによるオンライン会議

(文京学院大学)

司会：恩田理事

議長：古市幹事

議題：

#### 1.学会現況

小林会長から9月1日現在の会員数275名(加入3名、退会3名、1名逝去)と会費完納率80%(昨年度81%、一昨年72%)の報告があった。

#### 2.新入会員承認

鈴木(純)理事から以下の入会申込者5名について報告があり承認された。

Al-Maloy Yasser(アルマルイ ヤーセル)

大阪産業大学(院) Leadership Innovation

(推薦) 朴容寛、徐天堯

井川昭弘 八戸学院大学 カトリック

社会倫理学、自然法論

(推薦) 山田秀、平手賢治

石崎達也 東京福祉大学 教育人間学、臨床教育学、ケアの倫理

(推薦) 伊東眞理子、近藤重晴

竹口隼人 神戸大学(院) 19世紀イギリス自由主義・経済倫理

(推薦) 鈴木純、永合位行

野村一貴 東京大学(院) 生涯学習論・地域コミュニティ論

(推薦) 上沼正明、戸川和成

#### 3.高田賞について

小林会長から間々田孝夫会員の高田保馬賞本賞の授与とそれに関する事項が説明され、承認された。間々田理事から、奨励賞推薦1名について委員会で検討がなされたが、奨励賞の規定を満たしていないため該当者なしとの報告があった。

#### 4.2019-20年度決算案

鈴木(純)理事から別途資料より「2019.9-2020.8年度」の決算案の報告があった。

#### 5.監査報告・決算案承認

高橋監事から「2019.9-2020.8年度」の会計が適正に示されていると報告され、決算案が承認された。

#### 6.2020-21年度予算案

鈴木(純)理事から別途資料により「2020.9-2021.8年度」の予算案の報告があり、承認された。

#### 7.社会学系コンソーシアム加入について

間々田理事から6月の合同役員会での加入承認を受け、総会の加入承認をはかりたいことが示され承認された。また各加盟学協会から2名の評議員を出すことについて、人的負担が東部に求められる点、また東部から前会長の間々田理事と恩田理事の2名を評議員とすることが提案され承認された。

#### 8.次年度全国大会について

伊東理事(大会準備委員長)から以下の説

明があり承認された。またテーマについての具体的な提示があり、今後さらに内容の検討が進められることになった。

開催校：東京福祉大学（名古屋キャンパス）

日程：2021年9月4日（土）・5日（日）

（9月3日（金）15:00、合同役員会）

## 9.会務報告

### (1) 年報

鈴木（康）理事から年報42号が10月上旬に刊行され、今後発送されることが報告された。また次号43号の年報に関して、今大会の報告者には掲載書を来月末までに提出してもらう方向で進めていることなどが報告された。

### (2) ニュースレター

豊山理事からニュースレター67号、68号が刊行されたことが報告された。

### (3) 部会

大野理事と小島理事から5月の東部部会、西部部会は新型コロナウイルスの影響でそれぞれ中止となったことが報告された。

### (4) 日本経済学会連合

織田理事から今年度第1回の日本経済学会連合・理事会・評議員会は5月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で延期となっていること、現時点では12月に開催される予定であることなどが報告された。

### (5) 日本学会会議

上沼理事から日本経済学会連合の評議員についての問い合わせに対応したことなどが報告された。

### (6) 学会ホームページ

廣瀬理事から大会の情報に関する学会ホームページへの掲載やアクセス状況などが報告された。

### (7) 唐澤基金

宇佐見理事から第5回の今回について2

名の該当者がいること、大会報告後に振込の手続きをとることが報告された。

### (8) 本部事務局

鈴木（純）理事から西部事務局の移転（神戸大学から名古屋学院大学へ）について、また会計業務の移管により今年度（2020年9月）で完了することが報告された。

（恩田、石田、古市）

## 東部部会役員会議事録

日時：2020年12月12日（土）

13:00～14:30

形態：Zoomによるオンライン会議

司会：恩田理事

議題：

### 1.新入会員承認の件

上沼理事から、現時点で新たな入会申込書は事務局に届いていないことが報告された。

### 2.社会学系コンソーシアムの件

恩田理事から、総会でコンソーシアム加入と評議員（間々田理事、恩田理事）の承認があったことを受け、加入申請書がコンソーシアムに提出されたこと、今後は2021年1月23日開催のコンソーシアム評議員会で正式に承認される見込みであることが報告された。

### 3.年報の自由投稿論文の件

鈴木（康）理事から、自由投稿論文の投稿規定について、現行の投稿資格を学会員に限定するのか、資格を見直すかという問題提起がされたが、現状の運用でも支障がないということになった。今後学会活性化の議論の中で非会員や年報のあり

方を引き続き話し合うことになった。

#### 4.大会参加費の事前徴収の件

恩田理事から、参加費・昼食代・懇親会費について大会当日徴収の問題点が報告され、今後事前徴収あるいは割引を検討しながら継続審議することになった。

#### 5.第58回(2022年度)全国大会の件

水原理事(信州大学)が第58回(2022年度)全国大会の開催校を引き受けることになった。第57回(2021年度)全国大会のプログラム委員会の委員には、恩田理事、森理事、水原理事の選出が提案され承認された。

#### 6.会務報告の件

##### (1) 年報

鈴木(康)理事から、12月下旬に書評推薦の件で連絡があること、次号の自由投稿論文の申し込みが現在4件であることが報告された。

##### (2) ニュースレター

宮垣理事から、次号69号の刊行に向け来年1月10日を締め切りとして執筆依頼をしているなど、編集の進捗状況が報告された。

##### (3) 部会

大野理事から、今回は報告該当者がいないことが報告された。

##### (4) 日本経済学会連合

織田理事から、10月から11月にかけて理事(10名)・監事(2名)を選出する選挙が行われたこと、新型コロナウイルスの影響で12月の会合が延期となっていることが報告された。

##### (5) 日本学術会議

上沼理事から、本部事務局の報告と合わせて報告された。

##### (6) 学会ホームページ

廣瀬理事から、「3.年報の自由投稿論文の

件」について、現在では「非会員の方も投稿できる」という記載は学会ホームページから削除されていることが報告された。

##### (7) 唐澤基金

宇佐見理事から、今年度の大会報告者2名の振込を完了できるよう、事務局を通じて連絡をとっていることが報告された。

##### (8) 本部事務局

上沼理事から、資料に基づき以下の報告がされた。

・2020年10月12日 高久保豊会員より問合せとメルアド変更届出のメールがあり、対応と更新を行った。

・2020年10月16日「(本年12月刊行予定の)『英文年報』(第40号)学会リスト訂正の件」の回答依頼文書が、日本経済学会連合英文年報編集委員長より届き、必要事項を更新のうえ、文書にて回答した。

・2020年10月19日「令和2年度日本学術会議協力学術研究団体の実態調査について」のメールが、内閣府日本学術会議事務局企画課協力学術研究団体担当より届き、回答フォームよりWEB学会名鑑の記載情報を更新した。

・2020年11月11日「学会連合『英文年報』第41号執筆の手続き」の件で、日本経済学会連合事務局より文書での案内と回答依頼が届いた。既に執筆者に内定している鈴木康治理事に対して、案内を転送して同号の編集委員および執筆者として連絡先等の届出の了解を得て、返信用葉書にて回答した。

・2020年12月1日「著作権ポリシー提供について(依頼)」のメールが、オープンアクセスリポジトリ推進協会コンテンツ流通促進作業部より届き、年報担当の鈴木康治理事に対して、「著作権ポリシー提供用フォーム」よりの回答を依頼した。

・2020年12月9日(加盟学会の)国際公共経済学会より「オンラインシンポジウム開催(12/12)のご案内」メールが、日本学会連合事務局より届いた。

・2020年12月11日 日本学術会議ニュース・メール No.733「日本学術会議主催学術フォーラム・第11回防災学術連携シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから——58学会、防災学術連携体の活動」が届いた。開催日時:2021年1月14日(木)10:00-18:30/場所:東京医科歯科大学鈴木章夫記念講堂(JR、東京メトロ、御茶ノ水駅下車3分)/要・事前申し込み:以下のURLから申し込み:<https://ws.formzu.net/fgen/S16396674/>

・献本受領2件:宮垣元編著『入門 ソーシャルセクター:新しいNPO/NGOのデザイン』ミネルヴァ書房、李侖姫『日本の女性起業家のキャリア形成—69人のライフヒストリーが教えてくれたこと』明石書店

#### 7.その他

恩田理事より、日本学術会議会員の任命拒否をめぐる政府への対応について情報共有がされた。

(恩田、古市、石田)

### 西部部会役員会議事録

日時:2020年12月18日配信

2021年1月4日意見受付〆切

※西部部会役員会は、新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み、メール会議により開催した。

議題:

1.年報論文投稿規定について

鈴木理事より、自由投稿論文規定について報告があり、非会員の投稿の取り扱いについて継続審議とすることで承認された。

#### 2.次回全国大会について

鈴木理事より、次年度全国大会について、大会準備委員長を伊東眞理子理事、プログラム委員を近藤重晴幹事、鈴木純理事、豊山宗洋理事、恩田守雄理事、水原俊博理事、森周子理事としたい旨報告があり、承認された。なお、開催については、通常開催およびオンライン開催の両方を見据えて準備を進めていくこととなった。

#### 3.西部部会のオンライン開催について

鈴木理事より、西部部会の開催をオンラインで開催したい旨報告があり、承認された。具体的な開催方法については、今後さらに検討を進めることとなった。

#### 4.2021年6月の合同役員会について

鈴木理事より、次回東西合同役員会は、2021年6月5日(土)を候補日として、Zoomでオンライン開催する予定である旨報告があり、承認された。

(村上寿来)

### 日本経済学会連合会評議員会報告

令和2年度の日本経済学会連合の評議員会は、コロナ禍の影響により2021年1月までの時点において1度も開催されていないが、理事・監事選挙は郵送にて行われ、新たに10名の理事と2名の監事が選出され、理事の互選により理事長が選出された。(森周子)

## ■2019.9-2020.8 年度決算

### 収入

前年度繰越金	2,470,291
大会参加費	247,000
納入会費	1,462,000
年報販売収入	70,000
補助金等	-
雑収入	-
合計	4,249,291

### 支出

大会支出	419,762
本部事務局支出	154,007
学会賞費	-
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	59,422
ニューズレター編集費	-
学会連合分担金	-
通信連絡費・諸雑費	84,585
役員選挙費	-
名簿刊行費	-
部会経費	8,568
東部部会経費	-
西部部会経費	8,568
年報関係費	1,355,530
年報編集費	15,335
年報刊行費	1,295,395
年報発送費	44,800
支出合計	1,937,867
次年度繰越金	2,311,424
合計	4,249,291

## 2020.9-2021.8 年度予算

### 収入

前年度繰越金	2,311,424
大会参加費	-
納入会費	1,600,000
年報販売収入	40,000
補助金等	-
雑収入	-
合計	3,951,424

### 支出

大会支出	400,000
本部事務局支出	464,750
学会賞費	124,750
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	60,000
ニューズレター編集費	10,000
学会連合分担金*	60,000
通信連絡費・諸雑費	200,000
役員選挙費	-
名簿刊行費	-
部会経費	20,000
東部部会経費	10,000
西部部会経費	10,000
年報関係費	1,300,000
年報編集費	40,000
年報刊行費	1,250,000
年報発送費	10,000
支出合計	2,184,750
次年度繰越金	1,766,674
合計	3,951,424

\*2020年・21年度分

## 会員異動

### 【新入会員】

Al-Malay Yasser Abdualoahed

大阪産業大学（院）

Leadership Innovation

（推薦）朴容寛・徐天堯

井川 昭弘 八戸学院大学

カトリック社会倫理学、自然法論

（推薦）山田秀・平手賢治

石崎 達也 東京福祉大学

教育人間学、臨床教育学、ケアの倫理

（推薦）伊東真理子・近藤重晴

### 【所属変更】

畑山 要介 豊橋技術科学大学 総合教育院

新美 貴英 安田女子大学 現代ビジネス学部

鈴木 良幸 宮崎大学 地域創成学研究科

## ホームページのご案内

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下さい。  
（廣瀬毅士）

<http://web.waseda.jp/assocs-soes/>

## 唐沢基金の積極的活用を

当学会全国大会報告者に、研究助成金として1万円が授与されます。申請資格・方法など、担当理事宇佐見 (usamiyoshinao@aol.com) まで遠慮なくお問い合わせください。  
(宇佐見義尚)

### ・東部本部事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1  
早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室  
E-Mail : kaminuma@waseda.jp

### ・西部本部事務局

〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25  
名古屋学院大学現代社会学部  
村上寿来研究室  
Tel. 052-678-4078 (村上研究室)  
Tel. 052-678-4089 (総合研究所事務室)  
Fax. 052-682-6812  
e-mail : murakami@ngu.ac.jp

### 経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒110-0005 東京都台東区上野 7-7-4

第一工業大学工学部鈴木研究室内

経済社会学会年報編集委員会事務局宛

TEL : 03-5246-4733 E-mail : editsoes@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

---

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2021年2月25日

発行所 : 〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町1番25号

名古屋学院大学現代社会学部内 経済社会学会 西部本部事務局

TEL/FAX : 052-678-4078 (村上寿来) E-Mail : murakami@ngu.ac.jp

WEB : <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人 : 小林甲一

編集人 : 宮垣元・小田中悠 (東部), 豊山宗洋・山本圭三・猿渡壮 (西部)

印刷所 : (株) 田中プリント TEL : 075-343-0006